



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5282 URL https://www.geostr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,860	2.4	2,204	24.9	2,214	24.5	1,455	63.4
2021年3月期	30,149	8.3	1,764	25.7	1,778	25.8	891	68.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,402百万円(19.6%) 2021年3月期 1,172百万円(453.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	46.53	-	6.9	6.5	7.1
2021年3月期	28.49	-	4.4	5.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、売上高については、従来同様の基準と比較した場合より、337百万円の減収要因となり、当該影響を除いた対前期増減率は実質3.5%増となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,149	21,722	61.8	694.34
2021年3月期	32,918	20,585	62.5	658.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,722百万円 2021年3月期 20,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,988	△612	△1,152	5,090
2021年3月期	3,731	△463	△166	4,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	8.50	8.50	265	29.8	1.3
2022年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	437	30.1	2.1
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△1.3	350	△54.2	350	△54.4	200	△58.4	6.39
通 期	30,800	△0.2	1,200	△45.6	1,200	△45.8	700	△51.9	22.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	31,530,000株	2021年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	245,033株	2021年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	31,284,967株	2021年3月期	31,284,967株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,566	3.1	2,156	29.3	2,167	28.9	1,419	53.2
2021年3月期	29,648	9.5	1,667	13.9	1,681	13.1	926	70.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	45.37		-					
2021年3月期	29.62		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	33,938		20,709		61.0	661.95		
2021年3月期	31,918		19,642		61.5	627.84		

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,709百万円 2021年3月期 19,642百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	△2.1	450	△44.3	450	△44.7	300	△45.0	9.59
通 期	30,300	△0.9	1,200	△44.4	1,200	△44.6	700	△50.7	22.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年6月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、説明会の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、企業収益の改善に伴う設備投資の回復等、持ち直しの動きが見られました。一方で、個人消費には弱さが見られ、一部の業種を中心に厳しい状況が続いたほか、世界的な半導体不足を受け、鉱工業生産の回復ペースは緩やかなものに留まりました。今後の先行きについては、感染対策は継続されるものの、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果が期待されますが、ウクライナ情勢の影響を受けた資材価格の上昇や急速な円安の進行、更に供給面での制約等、不透明感が高まっております。感染症による影響にも引き続き注視する必要があり、景気の下振れリスクが高い状況が続くと予想されます。

当社グループの属する土木業界につきましては、公共投資は高水準で実行されました。一時的に弱含みの兆しが見られたものの、補正予算を含めた関連予算の執行により、底堅い推移が期待されます。一方で、大型セグメント案件の掘進開始時期について未定の部分があることやロシアのウクライナ侵攻の影響を含めた鉄筋をはじめとする資材価格の上昇、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴うリスク等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループはセグメント大型物件の遅れや鉄筋等資材価格上昇等の環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え徹底した原価低減等の諸施策を進めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症による損益への影響は引き続き無いものと想定しておりますが、その影響については、今後も注視し迅速な対応を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高308億60百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益22億4百万円（前連結会計年度比24.9%増）、経常利益22億14百万円（前連結会計年度比24.5%増）と増収増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、14億55百万円（前連結会計年度比63.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は、商品及び製品（前連結会計年度増減額△2億55百万円）、未収入金（同△1億94百万円）、原材料及び貯蔵品（同△1億67百万円）等が減少したものの、受取手形、売掛金、電子記録債権（前連結会計年度においては受取手形及び売掛金）（同26億25百万円）、預け金（同3億33百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末より22億31百万円増加し、351億49百万円となりました。

負債は、短期借入金（同△8億30百万円）等が減少したものの、前受金（8億11百万円）、支払手形及び買掛金（同4億59百万円）、未払金（同4億36百万円）等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加し、134億26百万円となりました。

純資産は、利益剰余金（同11億89百万円）が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ11億36百万円増加し、217億22百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し、50億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億88百万円の収入（前連結会計年度は37億31百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は21億65百万円でありましたが、前受金の増加額（8億11百万円）、減価償却費（6億96百万円）、棚卸資産の減少額（5億88百万円）、仕入債務の増加額（4億59百万円）、受注損失引当金の増加額（3億90百万円）等の増加要因と、売上債権の増加額（△26億25百万円）、法人税等の支払額（△11億40百万円）等の減少要因を加減算したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億12百万円の支出（前連結会計年度は4億63百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△5億88百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億52百万円の支出（前連結会計年度は1億66百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出（△10億円）、配当金の支払額（△2億66百万円）、短期借入金の増加額（1億20百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	54.2	60.0	64.9	62.5	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	59.6	40.9	30.8	40.8	28.7
債務償還年数(年)	2.1	0.5	5.7	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.3	187.8	13.6	666.4	549.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、売上高は横ばいであるものの、主力であるセグメント製品の市場環境の悪化に伴う収益率の更なる低下及びロシアのウクライナ侵攻の影響を受けた鉄筋をはじめとする資材価格の上昇等により、営業利益・経常利益は減益となる見込みであります。当社グループといたしましては、大型セグメントに留まらず中小セグメントの新規受注並びに生産の積み増しを進めると共に、土木製品につきましても市場ニーズに沿った新規商品の開発や技術提案力の強化に努め、収益への確実な貢献を図ってまいります。併せて、徹底した原価低減等の諸施策を実行し、強靱な収益体質の構築に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、当社グループの2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績見通しは、売上高124億円、営業利益・経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円、通期の連結業績見通しは、売上高308億円、営業利益・経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

また、個別の第2四半期累計期間の業績見通しは、売上高122億円、営業利益・経常利益4億50百万円、当期純利益3億円、通期の業績見通しは、売上高303億円、営業利益・経常利益12億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,315	733,782
預け金	4,022,878	4,356,589
受取手形及び売掛金	7,628,923	—
受取手形	—	106,663
売掛金	—	8,095,296
電子記録債権	—	2,052,155
商品及び製品	3,378,326	3,122,408
仕掛品	2,387,339	2,222,053
原材料及び貯蔵品	2,493,395	2,325,918
未収入金	2,401,108	2,206,820
その他	168,736	271,932
貸倒引当金	△695	△864
流動資産合計	23,324,329	25,492,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,469,402	7,633,904
減価償却累計額	△5,675,400	△5,779,525
建物及び構築物（純額）	1,794,002	1,854,379
機械装置及び運搬具	9,625,469	9,702,691
減価償却累計額	△8,060,556	△8,288,578
機械装置及び運搬具（純額）	1,564,913	1,414,112
土地	4,063,289	4,055,000
リース資産	42,246	22,788
減価償却累計額	△26,170	△12,742
リース資産（純額）	16,075	10,045
建設仮勘定	42,858	89,299
その他	1,218,923	1,218,163
減価償却累計額	△1,040,344	△1,094,505
その他（純額）	178,578	123,658
有形固定資産合計	7,659,717	7,546,495
無形固定資産		
その他	186,123	82,188
無形固定資産合計	186,123	82,188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,778	914,139
退職給付に係る資産	—	93,264
繰延税金資産	581,220	890,219
その他	137,559	139,868
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	1,747,858	2,027,791
固定資産合計	9,593,699	9,656,475
資産合計	32,918,028	35,149,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732,843	5,192,151
短期借入金	1,150,000	320,000
前受金	1,934,135	2,745,375
リース債務	6,592	4,890
未払法人税等	765,574	627,197
未払消費税等	233,474	289,375
未払金	2,343,397	2,780,388
賞与引当金	491,724	408,421
受注損失引当金	158,199	548,670
その他	43,605	53,311
流動負債合計	11,859,547	12,969,781
固定負債		
長期借入金	100,000	50,000
リース債務	11,037	6,146
役員退職慰労引当金	105,450	96,240
退職給付に係る負債	165,196	213,457
資産除去債務	89,542	89,749
その他	1,483	1,603
固定負債合計	472,709	457,197
負債合計	12,332,257	13,426,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	12,476,531	13,666,448
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	20,184,691	21,374,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,616	334,142
退職給付に係る調整累計額	△19,537	13,503
その他の包括利益累計額合計	401,079	347,646
純資産合計	20,585,770	21,722,254
負債純資産合計	32,918,028	35,149,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,149,522	30,860,599
売上原価	25,666,353	25,721,930
売上総利益	4,483,169	5,138,668
販売費及び一般管理費		
販売費	873,493	811,270
一般管理費	1,844,849	2,122,955
販売費及び一般管理費合計	2,718,342	2,934,225
営業利益	1,764,826	2,204,442
営業外収益		
受取利息	1,733	1,710
受取配当金	12,433	13,337
固定資産売却益	1,248	1,165
その他	10,688	2,342
営業外収益合計	26,104	18,555
営業外費用		
支払利息	5,641	3,620
PCB処理費用	380	1,855
上場賦課金	1,560	1,560
その他	4,668	1,685
営業外費用合計	12,249	8,721
経常利益	1,778,681	2,214,276
特別利益		
固定資産売却益	647	6,682
ゴルフ会員権売却益	—	2,700
投資有価証券売却益	9,231	—
訴訟損失引当金戻入額	5,350	—
特別利益合計	15,229	9,382
特別損失		
固定資産除売却損	35,308	44,063
事業撤退損	—	9,729
ゴルフ会員権評価損	2,200	3,541
事務所閉鎖損失	—	932
減損損失	470,648	—
訴訟関連損失	277	—
特別損失合計	508,434	58,266
税金等調整前当期純利益	1,285,475	2,165,392
法人税、住民税及び事業税	846,133	994,969
法人税等調整額	△451,842	△285,416
法人税等合計	394,290	709,552
当期純利益	891,185	1,455,839
親会社株主に帰属する当期純利益	891,185	1,455,839

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	891,185	1,455,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,055	△86,474
退職給付に係る調整額	49,757	33,041
その他の包括利益合計	281,812	△53,433
包括利益	1,172,997	1,402,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,997	1,402,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	11,741,770	△28,670	19,449,930
当期変動額					
剰余金の配当			△156,424		△156,424
親会社株主に 帰属する当期純利益			891,185		891,185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	734,760	—	734,760
当期末残高	3,352,250	4,384,580	12,476,531	△28,670	20,184,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	188,561	△69,294	119,267	19,569,198
当期変動額				
剰余金の配当				△156,424
親会社株主に 帰属する当期純利益				891,185
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	232,055	49,757	281,812	281,812
当期変動額合計	232,055	49,757	281,812	1,016,572
当期末残高	420,616	△19,537	401,079	20,585,770

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	12,476,531	△28,670	20,184,691
当期変動額					
剰余金の配当			△265,922		△265,922
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,455,839		1,455,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	1,189,917	—	1,189,917
当期末残高	3,352,250	4,384,580	13,666,448	△28,670	21,374,608

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	420,616	△19,537	401,079	20,585,770
当期変動額				
剰余金の配当				△265,922
親会社株主に 帰属する当期純利益				1,455,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△86,474	33,041	△53,433	△53,433
当期変動額合計	△86,474	33,041	△53,433	1,136,483
当期末残高	334,142	13,503	347,646	21,722,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,285,475	2,165,392
減価償却費	687,830	696,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	175	168
受注損失引当金の増減額(△は減少)	16,573	390,471
受取利息及び受取配当金	△14,167	△15,047
支払利息	5,641	3,620
固定資産除売却損益(△は益)	33,412	36,215
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,231	—
ゴルフ会員権売却益	—	△2,700
訴訟損失引当金戻入額	△5,350	—
事業撤退損	—	9,729
ゴルフ会員権評価損	2,200	3,541
減損損失	470,648	—
訴訟関連損失	277	—
売上債権の増減額(△は増加)	△542,339	△2,625,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	119,232	588,680
未収入金の増減額(△は増加)	353,600	194,281
仕入債務の増減額(△は減少)	351,611	459,307
前受金の増減額(△は減少)	510,167	811,239
その他	270,701	408,552
小計	3,536,459	3,124,921
利息及び配当金の受取額	14,167	15,047
利息の支払額	△5,599	△3,620
事業撤退に伴う支払額	—	△7,608
訴訟関連損失の支払額	△24,127	—
法人税等の還付額	344,095	—
法人税等の支払額	△133,555	△1,140,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,731,439	1,988,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△448,066	△588,539
有形固定資産の売却による収入	2,729	8,365
投資有価証券の売却による収入	69,711	—
その他	△87,755	△32,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,380	△612,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	120,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
配当金の支払額	△157,000	△266,140
リース債務の返済による支出	△9,904	△6,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,904	△1,152,652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,101,154	223,177
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,039	4,867,194
現金及び現金同等物の期末残高	4,867,194	5,090,372

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きにおいて経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。なお、本基準の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は次のとおりであります。

- (1) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示しております。これにより、「売上高」と「売上原価」がそれぞれ337,877千円減少しております。
- (2) 買戻し契約に該当する有償支給取引により得意先から支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。これにより「その他」が83,935千円増加し、「原材料及び貯蔵品」が83,935千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当する事項はありません。

(修正再表示)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、土木事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	658.01円	694.34円
1株当たり当期純利益	28.49円	46.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	891,185	1,455,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	891,185	1,455,839
普通株式の期中平均株式数(株)	31,284,967	31,284,967

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当する事項はありません。

② その他の役員の変動

本日（2022年5月13日）開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。